

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 増 減 率	6,430 人 6,334 人 1.5 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
			面 積	65.35 km <sup>2</sup>	人 口密 度	令 合 5. 1. 1	5,918 人 5,982 人 -1.1 %	5,661 人 5,771 人 -1.9 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	5811	宮城県 女川町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況(単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入額	構成比	超過課税分	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
地方割賦交付税金	3,254,666	22.4	3,254,666	84.7	市町村税の状況(単位:千円・%)	14,521,121	14,155,618		区	歳入総額	13,428,564	13,107,283	04	5811	宮城県 女川町	地方交付税種地	2-2	
利子割交付税金	44,933	0.3	44,933	1.2	支	歳入出總額	1,092,557	1,048,335	支	歳入歳出差引額	956,794	897,414						
配当利子割交付税金	201	0.0	201	0.0	支	翌年度に繰越すべき財源	1,355		支	支	135,763	150,921						
株式等譲渡所得割交付税金	2,966	0.0	2,966	0.1	支	新年度収支支	-15,158		支	支	-7,631							
分離課税所得割交付税金	3,371	0.0	3,371	0.1	支	年	69,547		支	支	70,741							
地方政府消費税交付税金	-	-	-	-	支	度	700,000		支	支	900,000							
ゴルフ場利用消費税交付税金	173,198	1.2	173,198	4.5	支	立	-645,611		支	支	-836,890							
特別地方消費税交付税金	-	-	-	-	支	償			支	支								
自動車取得税交付税金	428	0.0	428	0.0	支	還			支	支								
軽油引取割税交付税金	4,401	0.0	4,401	0.1	支	金			支	支								
法人事業税交付税金等	22,513	0.2	22,513	0.6	支	額			支	支								
地方特例交付税金	6,840	0.0	6,840	0.2	支	700,000			支	支	-836,890							
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収措定交付金	-	-	-	-	支	900,000			支	支	-836,890							
方交付税	747,963	5.2	278,007	7.2	支	645,611			支	支	-836,890							
普通通交付税	278,007	1.9	278,007	7.2	支				支	支	-836,890							
特別別土地保有税	231,847	1.6	-	-	支				支	支	-836,890							
農業復興特別交付税	238,109	1.6	-	-	支				支	支	-836,890							
(一)一般財源計	4,261,480	29.3	3,791,524	98.7	支				支	支	-836,890							
交通安全対策特別交付金	496	0.0	496	0.0	支				支	支	-836,890							
分担金・負担金	40,862	0.3	-	-	支				支	支	-836,890							
使用料	192,573	1.3	1,447	0.0	支				支	支	-836,890							
国庫支払	5,010	0.0	-	-	支				支	支	-836,890							
国庫支出し	4,702,873	32.4	-	-	支				支	支	-836,890							
(特)地区財政調査交付金	-	-	-	-	支				支	支	-836,890							
都道府県支出し	1,027,957	7.1	-	-	支				支	支	-836,890							
財政寄附	263,408	1.8	45,588	1.2	支				支	支	-836,890							
附入金	32,166	0.2	-	-	支				支	支	-836,890							
越入金	961,156	6.6	-	-	支				支	支	-836,890							
諸収入	897,414	6.2	-	-	支				支	支	-836,890							
方債	672,926	4.6	4,235	0.1	支				支	支	-836,890							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	支				支	支	-836,890							
うち臨時財政対策債	1,462,800	10.1	-	-	支				支	支	-836,890							
歳入合計	14,521,121	100.0	3,843,290	100.0	支				支	支	-836,890							
性質別の歳出の状況(単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常貢献比率	区	分	(A)のうち	(A)の	区分	合	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
うち職員給	1,257,761	9.4	1,160,705	-	30.2	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	2,629,086	2,642,895	04	5811	宮城県 女川町	地方交付税種地	2-2
扶助費	89,285	6.2	746,269	-	-	支		会務費	96,437	0.7	標準財政需額	2,901,124	2,829,436					
公利償還金	432,824	3.2	256,321	148,705	3.9	支		会務費	2,945,380	21.9	標準財政収入額	3,444,826	3,456,711					
元利償還金	622,159	4.6	375,841	375,841	9.8	支		民生費	1,219,756	9.1	標準財政規模	3,758,742	3,703,794					
利息	596,549	4.4	350,231	350,231	9.1	支		衛生費	1,152,196	8.6	財政力指	0.93	0.97					
一時借入金	25,610	0.2	25,610	25,610	0.7	支		労働費	843,842	6.3	実質収支比率(%)	3.6	4.1					
(義務的経費計)	2,312,744	17.2	1,792,867	1,684,487	43.8	支		林木産業費	555,651	380,052	公債費負担比率(%)	5.6	5.0					
維持修繕費	1,247,330	9.3	935,827	825,914	21.5	支		商工費	237,233	2.4	判断実質赤字比率(%)	-	-					
一部事務組合負担金	1,692,911	12.6	1,635,828	619,658	16.1	支		土木費	259,383	253,876	断全美質公債費比率(%)	5.9	5.5					
積立金	321,912	2.4	321,912	321,912	8.4	支		消防費	4,354,772	32.4	比率化将来負担比率(%)	-	-					
投資・出資金	1,079,855	8.0	200,000	169,653	4.4	支		教育費	808,337	6.0	積立金減債	11,636,940	12,116,472					
うち人件費	112,539	0.8	112,539	112,539	-	支		灾害復旧費	538,606	4.0	現地特定期	15,369	15,369					
内訳	5,650,395	42.1	621,501	-	-	支		公債費	622,159	4.6	定期特定期	6,224,558	5,475,406					
うち事業費	1,154,867	8.6	598,558	321,912	9.4	支		医療費	622,159	4.6	地債現高	8,181,257	7,315,006					
災害対策事業費	538,606	4.0	89,976	-	-	支		社会福祉費	13,428,564	100.0	物件等購入償	985,312	4,212,911					
歳出合計	13,428,564	100.0	5,628,597	-	-	支		扶助費	5,650,395	38.9	人件費償	395,900	371,200					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政收入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指標は、前記の基準財政收入額及び基準財政收入額により算出。																		
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																		
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。																		
5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政收入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指標は、前記の基準財政收入額及び基準財政收入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)